

### 7月上旬

- ▶ 1日、国税庁によれば、2016年分の茨城県の路線価（1月1日時点）の平均は、前年に比べ▲1.2%の下落とマイナス幅は▲0.5ポイント縮小、全国平均は同+0.2%と8年振りの上昇
- ▶ 1日、常陸太田市は、市外在住者を対象に5,000円分の旅行券を3,000円で購入できる「プレミアム付き旅行券」と、「西山御殿」・「竜神大吊橋」・「袋田の滝」の観光施設共通入場券を特別価格で限定販売する「黄門さま漫遊パスポート」の販売を開始
- ▶ 4日、茨城県によれば、2016年春季賃上げ妥結状況（95組合）は、平均賃上げ額が前年に比べ▲369円減の4,556円、賃上げ率は同▲0.17ポイント低下の1.70%と過去10年で2番目に高い水準
- ▶ 5日、水戸市は、県央地域8市町村（笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町、東海村）との間で、水戸市を中心市とする「茨城県央地域定住自立圏形成協定」を締結
- ▶ 6日、茨城県警によれば、2016年1～6月中の県内二セ電話詐欺の認知状況は192件と前年同期に比べ+4.3%の増加、被害額は4.5億円と同▲24.5%の減少

### 7月中旬

- ▶ 11日、国土交通省2015年の「水害被害額（暫定値）」によれば、茨城県の水害被害額は約1,560億円と全国第1位で全体の約4割、なお、2015年9月関東・東北豪雨の被害額は約2,900億円
- ▶ 11日、結城商工会議所は、日本商工会議所主催の2016年度「全国商工会議所きらり輝き観光振興大賞」で振興賞を受賞、「結い」をキーワードに歴史的な街並みを舞台に芸術祭や音楽祭を展開
- ▶ 12日、茨城県によれば、5月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.1（2010年=100）と前月に比べ+0.4%の上昇（前年同月比▲0.6%の下落）、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 13日、茨城県は、土浦市・かすみがうら市産の「タケノコ」について、出荷自粛を解除
- ▶ 15日、文化庁文化審議会は、筑西市の旧尾見家住宅の「主屋」・「神輿蔵」・「薬医門」の3件について、登録有形文化財（建造物）への登録を文部科学大臣に答申
- ▶ 15日、茨城県は、県と沿線の14市町村で整備を進めている総延長約180kmのサイクリングコースの名称について、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」に決定したことを公表
- ▶ 15日、古河市は、JR古河駅西口前の「子育てひろば（遊技場）」に、「地域子育て支援センター」と「短時間一時預かりスペース」を備え、「子育てひろば 駅前ヤンチャ森」としてリニューアルオープン
- ▶ 16日、稲敷市・牛久市・阿見町・美浦村・神崎町（千葉県）は、成田空港と稲敷美浦バスターミナルや、あみプレミアム・アウトレット等を結ぶ「なりたちばらき高速バス」の試験運行を開始（2017年1月15日まで）
- ▶ 16日、茨城県内の海水浴場18か所のうち、17か所で海開き、23日に残る磯原二ツ島海水浴場（北茨城市）も海開き
- ▶ 20日、北茨城市・鶴岡市（山形県）・株式会社荘内銀行・筑波銀行の4者は、両市の発展を図ることを目的に「連携協力にかかる協定」を締結、観光振興や地域資源の活用等で連携

### 7月下旬

- ▶ 21日、茨城県によれば、2016年1～3月期の茨城県実質経済成長率（速報、前期比年率換算、季節調整済み）は▲5.0%と二四半期振りのマイナス成長、2015年度県実質経済成長率（1次速報値）は▲2.2%と、2014年度の成長率（▲0.5%）から▲1.7ポイントの低下、2年連続のマイナス成長
- ▶ 21日、国土交通省の重点「道の駅」に選定された「道の駅ひたちおた～黄門の郷～」がオープン
- ▶ 21日、霞ヶ浦・北浦で「わかさぎ・しらうおひき網漁（通称：トロール）」が解禁、当日は霞ヶ浦で140隻、北浦で28隻がわかさぎ漁に操業
- ▶ 21日土浦市、24日かすみがうら市は、それぞれ霞ヶ浦観光帆引き船の操業を開始（行方市は9月3日から同船の操業を開始）
- ▶ 26日、総務省によれば、2016年度地方公共団体に対する普通交付税（地方交付税）がゼロの茨城県内自治体は、つくば市・神栖市・東海村の3市村、全国では77団体と前年度に比べ17団体の増加
- ▶ 28日、下館河川事務所・鬼怒川ダム統管理事務所は、鬼怒川における取水制限を20%に強化
- ▶ 29日、土浦商工会議所は、1冊1万円で購入できる2016年度「プレミアム付商品券」の販売を開始、利用期間は2017年1月25日まで
- ▶ 31日、茨城県・栃木県・群馬県の3県は、「北関東三県海外展開プロモーション事業」により、ベトナム（ハノイ市）のショッピングモール内に、共同で北関東三県のPRを行うアンテナショップを設置、酒類・加工食品・工芸品など各県約30品目を取扱い（2017年2月下旬までの予定）

国内  
海外

## 7月上旬

- ▶ 1日、日本銀行2016年6月「全国企業短期経済観測調査」(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+6と前回3月調査から横ばい(先行きも+6で横ばい)、4日、同「企業の物価見通し」(物価全般、前年比)によれば、1年後で+0.7%と同▲0.1ポイントの低下
- ▶ 5日、日本労働組合総連合会によれば、2016年春季労使交渉賃上げ回答(最終、加重平均)は、5,779円(前年同期比▲575円)、2.00%(同▲0.20ポイント)、6日、一般社団法人日本経済団体連合会によれば、賃上げ回答(同上)は、7,497円(同▲738円)、2.27%(同▲0.25ポイント)
- ▶ 8日、財務省「5月中国際収支状況(速報)」によれば、経常収支は1兆8,091億円と前年同月に比べ▲445億円黒字幅が縮小、黒字幅縮小は2014年7月以来22か月振り
- ▶ 8日、金融庁によれば、2016年3月末の少額投資非課税制度(NISA)の利用状況は、口座数が1,012.0万口座と2015年末に比べ+2.5%の増加(ジュニアNISA口座数は7.8万口座)

## 7月中旬

- ▶ 12日、農林水産省は、「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律(地理的表示法)」に基づき「市田柿」(長野県飯田市等)、「吉川ナス」(福井県鯖江市)の2製品の地理的表示(GI)を登録、計14産品に
- ▶ 13日、内閣府は2016年度「内閣府年央試算」を公表、2016年度実質GDP成長率見通しは+0.9%、消費者物価(総合)前年度比は+0.4%と、1月政府経済見通しに比べ各々▲0.8ポイントの低下
- ▶ 13日、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2016年1月1日現在の全国の人口は1億2,806.6万人と、前年同期に比べ▲16.0万人(▲0.12%)の減少
- ▶ 15日、中国国家统计局によれば、2016年4~6月期の中国実質国内総生産(GDP)の前年同期比は+6.7%、同伸び率は前1~3月期の前年同期比(+6.7%)から横ばい
- ▶ 17日、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、日本の「国立西洋美術館」を含む「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献—」を世界遺産一覧表に「記載」することを決定
- ▶ 19日、国際通貨基金(IMF)によれば、2016年世界経済見通しは+3.1%、2017年は+3.4%と4月調査に比べ各々▲0.1ポイント下方修正、英国EU離脱の影響が最も深刻なケースでは両年とも+2.8%に低下
- ▶ 20日、日本政府観光局(JNTO)によれば、6月の訪日外国人客数は198.6万人と前年同月に比べ+23.9%の増加、上半期(1~6月)の訪日外国人客数は1,171.4万人と前年同期に比べ+28.2%の増加

## 7月下旬

- ▶ 23~24日、20か国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)を中国・成都で開催、英国の国民投票から生ずる潜在的な経済・金融の影響に積極的に対処する態勢をG20として整えていることを表明
- ▶ 25日、内閣府は、7月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 26日、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」によれば、2020年度基礎的財政収支の対名目GDP比は、経済再生ケースで▲1.0%(▲5.5兆円)、1月試算に比べ0.1%(1.0兆円)の改善との結果
- ▶ 27日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンドレート(FF)金利の誘導目標レンジを0.25~0.50%に据置き、短期的な経済見通しに対するリスクは低下していると声明で付言
- ▶ 28日、厚生労働省中央最低賃金審議会は、2016年度地域別最低賃金額改定の目安について、全国加重平均額で前年に比べ+24円(+3.0%)の引上げを答申、茨城県目安は+24円
- ▶ 29日、財務省2015年度「決算概要」によれば、2015年度の国税収は56兆2,854億円(一般会計分)と、補正後予算に比べ▲1,385億円下振れ
- ▶ 29日、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2015年度「運用状況の概要」を公表、15年度の収益額は▲5兆3,098億円(収益率▲3.81%)、2001年度からの累積収益額は+45兆4,239億円
- ▶ 29日、総務省は2016年版「情報通信白書」を公表、IoT(モノのインターネット)・ビッグデータ・AI(人工知能)等のICTの進展により、わが国の2020年度実質GDP押し上げ効果は33.1兆円と試算
- ▶ 29日、米商務省によれば、2016年4~6月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.2%の増加、前1~3月期(+0.8%)に比べ+0.4ポイントの上昇
- ▶ 29日、欧州連合統計局によれば、2016年4~6月期のユーロ圏の実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.2%の増加、前1~3月期(+2.2%)に比べ▲1.0ポイントの低下
- ▶ 29日、日本銀行は金融緩和の強化を決定、ETF(上場投資信託)買入れ額増額(保有残高:年間約6兆円増加<現行3.3兆円>)、企業・金融機関の外貨資金調達環境安定のための措置を実施([p.28経済情報ピックアップ参照](#))
- ▶ 30日、日本銀行は「経済・物価情勢の展望」を公表、実質成長率見通し(中央値)は2016年度+1.0%、2017年度+1.3%と4月時点に比べ各々▲0.2ポイント低下、+1.2ポイント上昇([p.28経済情報ピックアップ参照](#))